

開発の政治体制と経済体制

大野健一（GRIPS）
2009年1月

以下の2表は、過去ないし現在において、後発国が経済成長・キャッチアップのために導入し、少なくともある国で一定の成果を挙げたと考えられる政治体制および経済政策体系を試みに列挙したもの。それぞれが現在でも有効であるとか、失敗例が少ないという意味ではない。ただしほとんど実績がない体制（単なる軍事独裁、ポピュリズム、新家産制国家等）は含まない。なお、エチオピアが志向している体制・政策は、各表の最後に示した。

後発国の開発のための政治体制

体制	例	コメント
社会主義一党独裁	旧ソ連、中国、ベトナム	社会主義政党ないし指導者による政治的不寛容の下での経済成長の推進。計画経済を放棄すれば権威主義開発体制に移行。
ハードな権威主義開発体制（開発独裁）	韓国朴政権、台湾蒋政権	軍事政権による政治的不寛容の下での資本家との連携によるトップダウンの開発。軍事的脅威への対抗が最優先課題。
マイルドな権威主義開発体制	マレーシア・マハティール政権	選挙、議会、野党、人権、政治的自由などをある程度許容した上での実質的独裁によるトップダウン的な開発推進。
民主主義下の一党継続支配	日本の自民政権	発達した民主主義制度の下での利権分配・集票装置の導入による安定的政治基盤の確立、その下での中央集権的な成長の追求。
分権的な民主主義	インド	政治競争、政権交代、地方分権を実質的に認めながら、中央政府に残された政策スコープの中で開発を志向。
明治革命の「柔構造」	日本の幕末維新时期	（坂野・大野論文）近代政治制度未整備のもと、複数グループによる政策競争と合従連衡の連続を通じての複数目標の追求。
グッド・ガバナンス	世銀や欧米ドナーの要求	支援を求める途上国に対し、行政の効率性・公開性、説明責任、汚職撲滅、法の支配、市民参加、良好な投資環境等を要求。
民主主義開発体制（DD）	エチオピアが志向	自由選挙・複数政党の下で、農民・中小企業者を政治基盤として政権の安定を確保し、政府主導型開発をめざす。

後発国の開発のための経済政策体系

政策体系	例	コメント
計画経済	かつてのソ連、中国、東側諸国	民間部門・市場メカニズムの否定、国家による中央集権的経済運営、国有企業・合作社による生産、経済自立、バーター貿易。
自由放任（laissez-faire）	香港	政府は最小役割（国防、治安、対外関係、マクロ運営等）を果たしたうえで、民間部門の活動に一切介入しない。
ワシントン・コンセンサス	世銀・IMFの要求	途上国の市場経済・民間部門の力を信じた上で、成長には経済自由化、対外開放、民営化が必要と説く。融資条件として要求。
余剰のはけ口（vent for surplus）	資源保有国（鉱農林水産物）	（ミント・モデル）国内市場の狭隘を打破するために、市場を海外に求めてその外貨収入で所得増と産業振興をめざす。
幼稚産業保護による工業化	かつての日本、韓国	優先産業に時限的な保護主義と政府支援を与え、保護撤廃期限までに自国企業を国際競争に耐えうるレベルにまで強化する。
農工間資源移動による工業化	東アジアの多くの国	（ルイス・モデル）都市型近代工業の拡大に伴い、伝統的農業部門から余剰労働が移動し、失業が解消し賃金が上昇し始める。
外資主導型工業化(FDI-led industrialization)	マレーシア、タイ	自由で開放的な投資環境により、FDIを大量に誘致して産業構造を高度化し、自国企業をリンクさせる（農工間移動の1類型）。
農業発展主導型工業化（ADLI）	エチオピアが志向	政府指導の下で農工間のリンクを通じ双方を発展させる。輸出志向、労働集約、国内資源活用、技術・人材向上の条件下で実施。

注)他にもあるが、全部は網羅していない。例えば、農本主義、重商主義、帝国主義といった古いもの、ツーギャップモデル、ビッグプッシュといった理論的・抽象的なものは含めていない。